

平成 22 年 12 月期 第 3 四半期決算短信（非連結）

平成 22 年 11 月 8 日

会社名 株式会社サンマエデュケーション グリーンシート銘柄
 コード番号 2197 本社所在都道府県 京都府
 本社所在地 京都府八幡市美濃山御幸 1-12
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 田中 健一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 城 健太 TEL (075) 982-4222

1. 平成 22 年 12 月期第 3 四半期の業績（平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	千円	千円	千円
22 年第 3 四半期	127,418	16,638	19,992

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年第 3 四半期	19,992	9,479 62	—	44.0	38.9	15.7

- (注) 1. 期中平均株式数 22 年第 3 四半期 2,109 株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価が算定できないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
22 年第 3 四半期	77,876	70,311	90.3	24,670 59

- (注) 期末発行済株式数 22 年第 3 四半期 2,850 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
22年第3四半期	△2,585	△2,227	29,750	28,928

2. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
通 期	千円 199,358	千円 24,910	千円 14,946	—	—	—	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5,244円21銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後さまざまな要因により、上記予想数値と異なる結果となる場合があります。

(注) 1株当たり予想当期純利益は第3四半期末の発行済株式総数を基に計算しております。

1. 第3期 第3四半期（平成22年7月1日から平成22年9月30日）に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益など一部の景気指標に持ち直しの傾向がみられるものの厳しい雇用情勢やデフレの影響を受け個人消費は、依然低調に推移しております。

このような経済情勢の中、当社は、日本国内における、小中高生の学力レベルの底上げ、個別指導教室シェア拡大を目標に新規出店数を増加させてまいりました。さらに顧客満足度の更なる向上を目指した社員教育とともに、同業他社にない手厚いサポート体制を整えサービス向上に取り組んでまいりました。

部門別の概況は、以下のとおりです。

(a) 学習塾フランチャイズ事業

学習塾フランチャイズ事業におきましては、愛知県5教室、神奈川県3教室、埼玉県1教室佐賀県2教室新規開校いたしました。また、アントレネットにて、継続して宣伝活動を行い、新規加盟についての説明会参加者も増加しております。

この結果、売上高は、43,063千円となりました。

(b) 学習塾直営事業

学習塾直営事業におきましては、新学年からの新入生がロコミにて増加し、講師の新規採用を行い、生徒の受け入れ態勢を強化し、生徒数の増加に対応いたしました。また、講師としての質の高い授業を行えるよう、指導講習会などを行い、きめ細かい指導ができるよう勤めてまいりました。

この結果、売上高は、7,312千円となりました。

(c) コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、役所発注工事の元請会社から、工事の一部について、1件請負いました。

この結果、売上高は、715千円となりました。

その結果、売上高 51,091千円、営業利益 1,058千円、経常利益 1,474千円となりました。

2. 業績予想に関する定性的情報

平成22年4月9日提出の会社内容説明書に公表いたしました予想に変更はありません。

3. 四半期計算書類

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当期累計	
	第3期 第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3期 第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3期 第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年1月1日 至平成22年9月30日
売上高	36,513	39,814	51,091	127,418
売上原価	5,038	7,513	22,683	35,235
売上総利益	31,474	32,301	28,407	92,183
販売費及び一般管理費	19,593	28,602	27,349	75,544
営業利益	11,880	3,699	1,058	16,638
営業外収益	760	2,197	424	3,382
営業外費用	—	20	7	28
経常利益	12,641	5,876	1,474	19,992
税引前四半期純利益	12,641	5,876	1,474	19,992
法人税、住民税及び事業税	—	—	—	—
四半期純利益	12,641	5,876	1,474	19,992

(注)

科 目	期 別		当期累計	
	第3期 第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3期 第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3期 第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年1月1日 至平成22年9月30日
期中平均株式数	2,000株	2,000株	2,323株	2,109株
1株当たり四半期純利益	6,320円52銭	2,938円05銭	647円57銭	9,479円62銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別		当期累計	
	第3期 第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3期 第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3期 第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年1月1日 至平成22年9月30日
学習塾フランチャイズ事業	30,665	26,903	43,063	100,632
学習塾直営事業	5,648	6,443	7,312	19,404
コンサルタント事業	200	6,467	715	7,382
合 計	36,513	39,814	51,091	127,418

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 2 期 末	第 3 期 第 1 四 半 期	第 3 期 第 2 四 半 期	第 3 期 第 3 四 半 期
		(平成 21 年 12 月 31 日現在)	(平成 22 年 3 月 31 日現在)	(平成 22 年 6 月 30 日現在)	(平成 22 年 9 月 30 日現在)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		3,992	8,741	15,062	28,928
売掛金		5,419	18,484	24,842	25,440
前払費用		724	—	—	—
短期貸付金		1,244	1,092	1,145	1,195
繰延税金資産		77	77	77	77
仮払消費税等		—	749	1,839	3,606
仮払金		—	—	—	6,073
その他流動資産		—	0	0	—
貸倒引当金		△39	△39	△39	△39
流動資産合計		11,418	29,105	42,926	65,281
固定資産					
有形固定資産					
車両運搬具		8,887	7,849	6,860	5,872
有形固定資産合計		8,887	7,849	6,860	5,872
投資その他資産					
長期貸付金		3,341	3,341	3,341	3,341
差入保証金		558	558	558	2,834
長期前払費用		697	654	610	566
貸倒引当金		△20	△20	△20	△20
投資その他資産合計		4,576	4,533	4,489	6,722
固定資産合計		13,464	12,382	11,350	12,595
資産合計		24,882	41,487	54,277	77,876

(単位：千円)

	第2期末	第3期 第1四半期	第3期 第2四半期	第3期 第3四半期
	(平成21年12月31日現在)	(平成22年3月31日現在)	(平成22年6月30日現在)	(平成22年9月30日現在)
(負債の部)				
流動負債				
未払費用	3,018	—	—	—
未払法人税等	609	—	—	—
預り金	543	809	1,232	1,052
賞与引当金	141	141	141	141
役員借入金	—	5,500	10,000	—
仮受消費税等	—	1,825	3,816	6,370
流動負債合計	4,313	8,277	15,190	7,565
負債合計	4,313	8,277	15,190	7,565
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	20,000	20,000	20,000	34,875
資本剰余金				
資本準備金	—	—	—	14,875
資本剰余金合計	—	—	—	14,875
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	569	13,210	19,086	20,561
利益剰余金合計	569	13,210	19,086	20,561
株主資本合計	20,569	33,210	39,086	70,311
純資産合計	20,569	33,210	39,086	70,311
負債・純資産合計	24,882	41,487	54,277	77,876

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第2期末	第3期 第1四半期	第3期 第2四半期	第3期 第3四半期
		(平成21年12月31日現在)	(平成22年3月31日現在)	(平成22年6月30日現在)	(平成22年9月30日現在)
発行済株式総数		2,000株	2,000株	2,000株	2,850株
1株当たり純資産額		10,284円71銭	16,605円23銭	19,543円28銭	24,670円59銭

(4) 株主資本等変動計算書

第3期第2四半期（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成21年12月31日残高	20,000	—	569	20,569	20,569
第1四半期中の変動額					
第1四半期純利益	—	—	12,641	12,641	12,641
第1四半期中の変動額合計	—	—	12,641	12,641	12,641
平成22年3月31日残高	20,000	—	13,210	33,210	33,210
第2四半期中の変動額					
第2四半期純利益	—	—	5,876	5,876	5,876
第2四半期中の変動額合計	—	—	5,876	5,876	5,876
平成22年6月30日残高	20,000	—	19,086	39,086	39,086
第3四半期中の変動額					
新株の発行	14,875	14,875	—	29,750	29,750
第3四半期純利益	—	—	1,474	1,474	1,474
第3四半期中の変動額合計	14,875	14,875	1,474	31,224	31,224
平成22年6月30日残高	34,875	14,875	20,561	70,311	70,311

(5) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 法人税、住民税及び事業税は既支払額を計上しております。
2. 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
3. 貸倒引当金及び賞与引当金については、四半期の評価は省略しております。
4. 各四半期の減価償却費は年間見積額の1/4に該当する金額を計上しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士等の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理については、従来税込方式によっていましたが、消費税の規定により当期より納税義務を負うこととなったため、税抜処理に変更いたしました。

なお、これにより従来の方式によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益がそれぞれ2,764千円減少しています。

(7) キャッシュ・フロー計算書

		第3期第3四半期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		19,992
減価償却費		3,244
受取利息		3
売掛金の増加による減少額		△20,021
仮払金の増加による減少額		△6,073
前払費用の減少による増加額		724
未払費用の減少による減少額		△3,018
預り金の増加による増加額		509
その他		2,665
小計		△1,980
利息の受取額		3
法人税等の支払額		△609
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による増加額		48
差入保証金の増加による増加額		△2,276
		△2,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行		29,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,750
現金及び現金同等物の増加額		24,936
現金及び現金同等物の期首残高		3,992
現金及び現金同等物の期末残高		28,928

(注)1 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資

2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	28,928千円
現金及び現金同等物	28,928千円

4. その他

該当事項はありません。

以上